

高齢者が支え手側に回るまちづくり

——「高齢者健康・生きがい就労シンポジウム」を開催

加藤しのぶ取材・執筆
宮村政徳撮影

支えられ、介護されるべき対象と考えられがちな高齢者。

その高齢者が社会的活動に従事し、社会の支え手側に回ることができるという。そして、そうした活動を行うことで健康と生きがいを手に入れる。

長寿社会を生きるうえでの新しい指針と、それを可能にする仕組みづくりを示したシンポジウム。

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所が主催し、大阪大学大学院人間科学研究科・老いと死の研究ラボとの共催で行われたその模様をレポートする。

2021年11月2日、「高齢者が地域の支え手側に回る四方良しのまちづくり」ポストコロナの地域課題に対する一つの解」と題するシンポジウムが大阪ガス本社ビルにて開催された。

参加者は会場およびオンライン参加者合わせて六十余名、厚生労働省をはじめ、各地方自治体関係者、各地域の社会福祉協議会やNPO、大学関係者などが中心とのことである。サブタイトルにもある通り、喫緊の「地域課題」としての関心の高さがうかがえた。

第1部 高齢期の就労(活動)についての福祉的視点

近年、平均寿命から寝たきりや認知症など要介護状態の期間を差し引いた健康寿命という言葉聞くことが多くなった。健康に問題なく生活できる時間のことであり、それが延びること

で医療費、介護費等の社会保障費の抑制につながるため、厚生労働省も「健康寿命延伸プラン」を推進している。

全国の6000人近い高齢者の自立度の変化を20年間追跡調査したデータ[*1]によると、男性の場合、約2割の人がそれまでの生活習慣がたたって60歳を過ぎた頃から急激に自立度が下がり、日常生活の動作の多くに援助が必要となっていた。7割の人は75歳を過ぎた頃からだんだん自立度が下がっていたが、しかし、1割の人は90歳になってもあまり自立度が下がっていなかったそうで、この人たちの多くが社会的活動をしてきた人であったという。つまり、社会的活動を続けることは、健康寿命延伸につながると思われるわけである。この考え方を基に進められたのが、宝塚市と協働して行われた高齢者就労トライアルだ。

れ、月1回程度、「居場所づくり部会」「健康・生きがい就労部会」「広報・情報部会」の3部門に分かれて話し合いが進められる。宝塚市在住の遠座氏も「健康・生きがい就労部会」メンバーとして参加。この部会では「退職後に特にすることがなく、自宅や図書館などで過ごす人が多い」「長年の知識と経験が地域で活かされていない」といった課題が挙げられたという。その一方で介護・保育事業などでは深刻な人手不足が続いているという状況も話題に挙げたそう。

知識や経験が豊富で時間もあり、無理のない範囲であればまだまだ活動できる高齢者と、人材不足にあえぐ介護・保育分野の事業所。このふたつを結ぶことができるかもしれない。この発想から、高齢者の就労(活動)をサポートする「健康・生きがい就労トライアル」が始まった。

働くことで健康になる

「健康・生きがい就労トライアル」は、求人を出してもなかなか集まらなかった介護・保育分野の事業所において高齢者が3カ月のトライアル就労を行うというもの。トライアル終了後、雇用主、参加者の双方が望めば雇用が継続できるシステムである。

就労は1日2〜3時間から、週1日でも可能。仕事の内容は80歳の未経験シニアでも可能な仕

事——たとえば、介護施設では食事の準備や後片付け、浴室の入浴準備や後片付けなど、保育所ならば昼寝の見守り、伝承遊びを教える、遊具の消毒など——といった、無資格で可能なスタッフのサポート業務である。「プチ就労」とも呼んでいるのは、ひさしぶりの就労に不安を抱える人でも参加しやすいスタイルであることを打ち出すため。何より3カ月の「お試し」期間がある点は働く側、雇用側共に安心だろう。

トライアルは宝塚市の事業として2019年に開始。まず募集に応じた事業者に対し説明会を経て参加事業者を決定、一方で就労参加者は市の広報紙で募り、説明会、現地説明会と見学、面接等を経てからトライアル実施と、丁寧に段階を踏んで進めている。

トライアルに参加した高齢者は75人にのぼり、3カ月間のプチ就労のあとの継続者は8割近くにのぼったという。トライアル後のアンケートでも、満足との回答が就労参加者側からは9割、

「高齢者が地域の支え手側に回る四方良しのまちづくり ～ポストコロナの地域課題に対する一つの解～」

実施日：2021年11月2日

会場：大阪ガス本社ビル

プログラム概要

第1部「自治体での就労トライアル実践事例のご紹介など」遠座俊明(CEL研究員)

第2部「高齢者がデジタル化する社会を生きる！」

権藤恭之(大阪大学大学院人間科学研究科臨床死生学老年行動学講座教授)

「高齢者の就労の活動を進める意味とは？」

服部真治(一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構主席研究員)

第3部 パネルディスカッション「地域で高齢者が無理せずハタラク(傍案)・支える仕組みづくり」

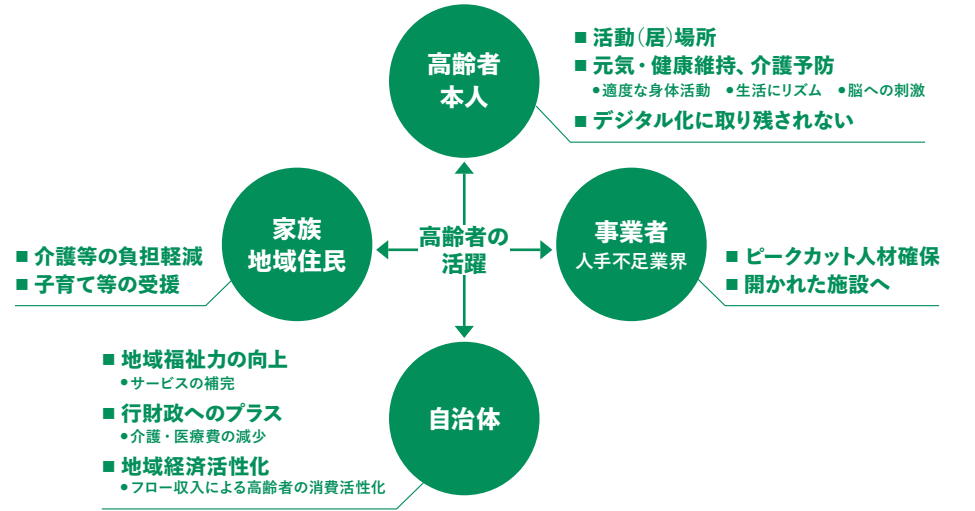
パネラー：服部真治、守川武広(宝塚市健康福祉部地域福祉課課長)、
井川京子(NPO 法人健康・生きがい就労ラボ副理事長)、遠座俊明

コーディネーター：金澤成子(CEL所長)



高齢者の就労サポートの取り組みを
紹介する遠座氏。

■ 図：“四方良し”のまちづくりの展開へ



事業者側からも7割あったそう。また、就労参加者からは「特に介護の仕事に興味があったわけではなかったが、やってみてよかった」「だれかの役に立っていると思うと生活に張りが出る」といったポジティブな感想が聞かれた。さらに、事業者側からは「働く意義を理解し、勤労意欲が旺盛」「これまで手の回らなかった



高齢者のデジタル機器利用の促進について研究する権藤氏。

も進めているという。

急激な少子高齢化が進行するなか、高齢者が支え手側に回る仕組みづくりは必須である。高齢者が役割を担い社会とつながっていくことで、先にも挙げたように高齢者本人、家族や地域住民、事業者、自治体の“四方良し”の地域を目指すといった言葉で、遠座氏の報告は締めくくられた。

第2部① 「高齢者がデジタル化する社会を生きる！」

第2部では、まず権藤氏の講演が行われた。権藤氏は自身の研究領域である心理学の側面から、高齢者が進んでデジタル機器を使おうとするにはどうすればいいかを研究しているそうである。確かに、高齢者はデジタル機器に対して心理的な距離を感じているように思われるため、それを解決する心理学的アプローチは興味深い。現在、必要な情報の多くはインターネットを経由して入手することが増え、若い世代にとっ

ことができ、資格者配置基準にも影響なく雇用でき、経営面でも必要な存在になっている」と、人材としての高齢者の価値に目が向けられたことは大きな成果だろう。

経験値があり、社会的活動への意欲をもった働き手と、人件費を抑えながら即戦力となる人材を求める事業者側の双方のニーズを満たすだけでなく、自治体(宝塚市)にとっても広報や説明会の開催のみで、雇用や賃金は各事業所に任せる形式で助成は不要であるなど、各所にメリットの多い取り組みとなった。厚生労働省による「第9回健康寿命をのばそう！アワード」(2020年)において「参加高齢者だけでなく人手不足業界も支援するWin-Winの活動として全国に広げるべきモデル」として、厚生労働省老健局長優良賞(自治体部門)を受賞した。遠座氏は大きな成果が上がった要因として、**①**個人のライフスタイルに合わせることができ、就労時間や頻度、**②**高齢者にも可能な仕事や活動内容、**③**3カ月のお試し期間があること、という先述の内容に加え、**④**自治体による事業であったため市民が安心して参加できたこと、**⑤**事業者にとっても募集にかかるコストが抑えられたことなどを挙げた。特に、参加者の説明会で、活動することで健康を維持できることや社会への貢献になることなど、動機づけ(啓発)をしっかりと行ったことが大きかったと語った。そこには高齢者側の「もともと人とながりたい、何か役割を担い、生活を充実させた

ては、もはやデジタル機器に触れずに日々の生活を送ることが難しくなっている。しかし、2020年の調査では70歳以上のスマホの使用率は、まだ半数以下にとどまっているという。

調査によると、高齢者がデジタル機器を利用しないのは「自分の生活には必要ないと思っているから」「必要があれば家族に任せればよい」と思っている」といったことが大きな理由として挙げられるという。しかし権藤氏は「70歳の男性が平均寿命まで生きる16年もの間、デジタル機器を使わずに生きるのは不便であることは認識した方がいい」と話す。生活情報の取得や行政・金融などの手続きなど、デジタル機器が必要となる機会は今後ますます多くなる。さらに、楽しみや関心に関連した情報の入手やアプリを活用した活動とのマッチングなど、デジタル機器が役立つ場面は増えていく。こうした必要性を理解してもらうことが大事だという。

また、「使い方が分からない」という人も多い。操作の理解の問題などもあるが、そのなかには「壊してしまいたいそうだから使うのが怖い」といったメンタル面での壁があるという。その場合には、機械の故障とデジタル機器の故障の違いなども認識してもらいながら、決して使えないことはないという理解してもらうのが大切なのだという。

こうした理解を高齢者に促す説明を行ううえで意識すべきなのが、人の行動変容ステージだ。人は、「無関心期」→「関心期」→「準備期」→

い」という願いがもとめあったからではないかという考察も示してくれた。高齢者が働くことで健康が促進されるということは、その家族にとっては高齢者ケアなどの負担軽減にもつながるわけである。

高齢者本人、家族や地域住民、事業者、公共の“四方良し”のまちづくり

「健康・生きがい就労トライアル」事業が厚生労働省の表彰を受けたことを受けて、この取り組みはさらに発展しているという。それが、2021年4月に設立されたNPO法人「健康・生きがい就労ラボ」だ。主な事業内容は、トライアル就労の推進・開拓事業、啓発・研修事業を中心に、デジタル化の推進などにも着手するなど、これまでの事業を進化、アップデートした内容となっている。2021年9月からは、LINEでプチ就労やボランティア活動、イベント参加先を探せるよう、活動マッチングサービス「プチ活」のテスト運用も開始した。また、高齢者がデジタル機器に身近に触れられるよう、初心者向けスマホ教室も開催している。これまでスマホ教室などに参加しても、個々人でつまづいているポイントが違うのに画一的な説明しかなされないことや、自分のもっているスマホと違う機種で教わっても理解が難しいといった問題点があったのを解消した、シニア目線に立った教室だ。ほかにも宝塚市の取り組みをほかの自治体、地域に水平展開する取り組み

「実行期」→「維持期」の5つのステージを通るという。必要性をいっぺんに訴えても響かないことがあるので、これらのステージに合わせて働きかけることも効果的だと権藤氏は説明した。

また、キー操作に抵抗感が高い人が使おうと思えるようなインターフェイスの例として、現在開発中のソフト「手書きコミュニケーション」が紹介された。タブレットに直接文字や絵を書きこむことができ、その情報を相手と共有できるソフトだが、同じスペースに双方の情報を手書き文字で書き加えることができるために、紙に書いたメモのような親しみやすさがあるうえ、書いた文字が色分けできるので誰が書いたものであるか識別も容易である。デジタルへの入り口としてはとてもよいツールだと思われた。

第2部② 「高齢者の就労的活動を進める意味とは？」

続いて服部氏が登壇。八王子市役所、厚生労働省老健局等を経て、介護保険制度の研究に携



高齢者の就労的活動の意義や支援制度について解説する服部氏。

わっている立場で、自治体の現場での経験も踏まえながら高齢者の就労的活動を進めるための制度について解説した。

2025年以降、日本の人口構造は「高齢者の急増」から「現役世代の人口の急減」へと局面が変化するといわれている。現役世代が激減するなかで持続可能な社会であるためには、高齢者の社会参加は不可欠である。そこで高齢者の多様な就労や社会参加の促進と健康寿命の延伸を支える政策の財源として、介護保険制度の拡充等が進められているという。介護保険というと、自立が難しくなってきたら使うイメージがあるが、より「介護予防」に重きを置いた施策を進めようというものだ。

一例として、ボランティア活動を行っていた高齢者がそれをしていない高齢者にくれば介護給付費を大幅に減らせるという調査結果から、65歳以上の高齢者が介護施設などで支援ボランティアをした場合にポイントを付与し、たまったポイントで商品交換や換金ができるという稲城市の取り組みが紹介された。ちなみに「就労的活動」とは、こうした有償または無償のボランティア的活動を指しているそうである。

次に、介護保険制度を利用した就労的活動支援コーディネーター制度の解説があった。役割がある形で高齢者の社会参加の促進を目的に配置されるもので、コーディネーターは就労的活動の場を提供できる民間企業・団体と有償ボランティアや短時間就労等をしたい高齢者個人



左から、金澤氏、権藤氏、服部氏、守川氏、井川氏、遠座氏。

からも発展的な講座としてスマホ教室の運営をサポートするチューター（有償サポーター）を養成する講座も行っていると話した。チューターは最低賃金以上の時給がもらえるという経済的メリットがあるばかりでなく、サポートし教える側へ回ること、より学びが深まるという。

コーディネーターの金澤氏から、企業市民の視点での協働について問われた遠座氏は、企業

のニーズをマッチングさせ、活動をコーディネートするという制度だ。参考事例として、秋田県藤里町の取り組みが取り上げられた。同町では町の社会福祉協議会がコーディネーターとなり、高齢者だけでなく引きこもりの若者まで幅広い就労支援を行っている。しかしこの事例はまだ珍しいもので、制度はあれども実際に設置・機能している自治体はまだまだ少ないのが現状とのこと。その面でも、遠座氏の就労トリアルは全国的にも注目されているそうである。

第3部 パネルディスカッション 「地域で高齢者が無理せずハタラク（傍楽） 支える仕組みづくり」

第3部はパネルディスカッションが行われた。演題にある「ハタラク（傍楽）」とは、「働く」の語源ともいわれている「傍にいる人を楽にする」ことで、高齢者が活動することにより周りも楽になるという意味で用いられている。

まず、服部氏より、行政の財政難、地縁の希薄化、小世帯化での家族扶助機能の低下、地域の人口減による民間サービス力の低下を背景に、「公（官）」「共（住民）」「私（家族・市場）」の住民ニーズを充足する機能も低下しているという現状についての解説があった。そして、地域には新しい「公」「共」「私」の協力関係Ⅱコ・プロダクション（協働）の構築が必要であり、そのなかで高齢者が「ハタラク（傍楽）」仕組みをつくっていくにはどうすればいいのかとの話

にはさまざまなネットワークがあり、他企業や他自治体の情報、事例などを各自自治体に提供することは自分たちの役割であると話した。また、自治体はまだ縦割りの考え方があり、そうした情報が活かされないことも多いため、地域の社会福祉協議会など皆がどう手をつないでアイデアとその実行を循環させていくかが大事と語った。

その循環の例として、服部氏から愛知県豊明市の取り組みが紹介された。豊明市は民間サービスを活用したさまざまな「通いの場」（高齢者が地域で日常的に集まり活動する場）をつくっているという。たとえば自動車販売店の商談スペースやカラオケボックスを利用した体操教室などで、市民にとって通いの場が確保でき、店舗の売り上げも向上した例などが挙げられ、企業も寄付といった利益の上がらない形ではなく、本業の部分でWin-Winになる仕組みづくりが必要と話した。

最後に、金澤氏は、地域社会の中で、協働、共助という仕組みをいかにつくっていくか、それぞれがWin-Winとなる仕掛けづくりも非常に大事であり、現場はまだまだうまく進まないこともあるだろうが、今回のシンポジウムがその解決の一助となればと締めくくった。

シンポジウムを終えて

後日、遠座氏にあらためて話をうかがった。



4人のパネラーが参加したパネルディスカッションでは、協働、共助の仕組みづくりの重要性が訴えられた。

題が投げかけられた。

それを受けて、守川氏が宝塚市では2013年より「宝塚市協働の指針」を作成し、協働の仕組みづくりにすでに着手していることを紹介。協働の考え方をまとめた「協働の指針」、それを基に実際の活動に当てはめ、取り組みの段階ごとに解説した「協働のマニュアル」、実例集である「協働の事例集」を発行し、協働の取り組みを積極的に進めているとの話があった。

続いて井川氏は、設立したばかりのNPO法人健康・生きがい就労ラボでのスマホ教室の取り組みを紹介した。参加者をスキルレベルごとにグループ分けし、参加者自身が自分のスマホに即して手引書を作成する、高齢者の生活に役立つアプリの使い方を学ぶなど、体験中心の講習にしているそうである。使えるようになって

開催後のアンケートでは「人手不足の事業者を救い、自治体の費用負担が非常に少なく、高齢者の活動インセンティブを掛け合わせたことが大きなパワーを生んだのだと思う。就労トリアルの方法は多くの地域で役立つはずだ」「縦割りの考え方を変え、地域住民と一緒に取り組まなければいけない課題だと再認識できた」「自分たちでも参考に取組めることであるとの確信ができた」といった、「わが町」と重ね合わせた自治体関係者の感想が多く聞かれたという。

高齢者が活躍することで四方良しとなるまちづくりのためには、制度等の縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超え、自治体、市民、企業それぞれが「自分ごと」として参画し、連携する姿勢が不可欠である。地域のやりたいことを地域丸ごとで考え、できることから始めようという服部氏の言葉に力を得た参加者も多かったのではないだろうか。

遠座氏も、各自治体等からの講演やアドバイザーの依頼も増えているそうで、これまでの経験を伝えることで「あなたの街でもできると訴えていきたい」とのことである。

注 *1 秋山弘子「長寿時代の科学と社会の構想」『科学』岩波書店2010

*2 エイジフレンドリーシティⅡ世界的な高齢化と都市化に対応するため、高齢者にやさしいまちがあらゆる世代にやさしいまちになるという趣旨により、WHOが2007年に提唱したプロジェクト。